

平成27年11月9日

検証結果を踏まえた体制整備等について

独立行政法人日本スポーツ振興センター

独立行政法人日本スポーツ振興センターにおける平成27年9月24日に公表された新国立競技場整備計画経緯検証委員会の検証報告書にて指摘を受けたことへの対応状況は以下のとおりとなっています。

1. プロジェクトマネージャーの明確化

平成27年10月1日に就任した池田理事（新国立競技場担当）が、新国立競技場設置本部長を兼務。新国立競技場整備事業全体を統括する「プロジェクトマネージャー」としての本部長の権限強化及び責任の明確化を図りました。

2. 新国立競技場設置本部の体制強化

新国立競技場設置本部の配属職員は、本年10月以降、現在までに6名を増員しました。

- 平成27年10月1日付けで、内部から1名増員済み（事務）。
- 平成27年11月1日付けで、外部から専門的な知識を有する人材を5名増員済み（建築1名、設備4名）。

今後、さらに専門的な知識を有する人材を6名増員予定（建築（コスト分析含む）5名、都市計画1名）です。

3. 新国立競技場設置本部の広報・情報発信機能の強化

池田理事を窓口とし、専門的な知識を有する山崎新国立競技場設置本部総括役、宿本新国立競技場設置本部企画調整役が連携し、適時適切に情報発信できるよう体制の強化を図るとともに、広報室との連携を強化します。